

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第163期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月
売上高 (百万円)	645,984	659,482	573,657	503,527	521,832
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	32,772	16,043	3,506	16,529	16,397
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	21,484	4,503	19,020	2,567	9,383
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,094
純資産額 (百万円)	254,638	230,730	189,342	193,386	192,750
総資産額 (百万円)	536,766	537,451	481,493	489,749	482,427
1株当たり純資産額 (円)	656.88	609.42	499.14	503.58	502.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	57.29	12.26	52.74	7.12	26.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.32	40.90	37.38	37.08	37.59
自己資本利益率 (%)	9.32	1.95	9.51	1.42	5.17
株価収益率 (倍)	14.50	36.67	-	75.70	15.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,257	23,099	51,567	43,867	17,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,710	34,419	40,437	25,458	31,770
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	19,856	21,104	25,310	11,869
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,117	28,745	60,232	53,671	49,216
従業員数 (人)	43,874 (14,366)	49,448 (16,014)	46,466 (9,486)	50,639 (9,588)	53,289 (10,892)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第159期、第160期、第162期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月
売上高 (百万円)	410,805	431,163	345,025	302,928	318,979
経常利益 (百万円)	20,784	12,683	3,918	9,634	10,828
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	16,077	8,394	15,319	2,248	10,279
資本金 (百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数 (千株)	376,263	360,863	360,863	360,863	360,863
純資産額 (百万円)	170,707	160,036	130,774	132,290	138,950
総資産額 (百万円)	355,241	356,231	328,300	325,143	338,586
1株当たり純資産額 (円)	460.86	443.57	362.53	366.77	385.28
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.50	5.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	42.86	22.86	42.46	6.23	28.50
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.05	44.92	39.83	40.69	41.04
自己資本利益率 (%)	9.61	5.08	10.54	1.71	7.58
株価収益率 (倍)	19.39	19.68	-	86.45	14.17
配当性向 (%)	23.3	43.7	-	80.2	17.5
従業員数 (人)	2,365 (482)	2,461 (718)	2,548 (599)	2,557 (503)	2,575 (520)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第159期、第160期、第162期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。

## 2【沿革】

- 明治43年3月 藤倉電線護謨合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成17年12月 タイにサーマルソリューションビジネスにおける新規事業会社「Fujikura SHS Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.」へ社名変更
- 平成21年5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成22年4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成22年11月 「南京藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立

### 3【事業の内容】

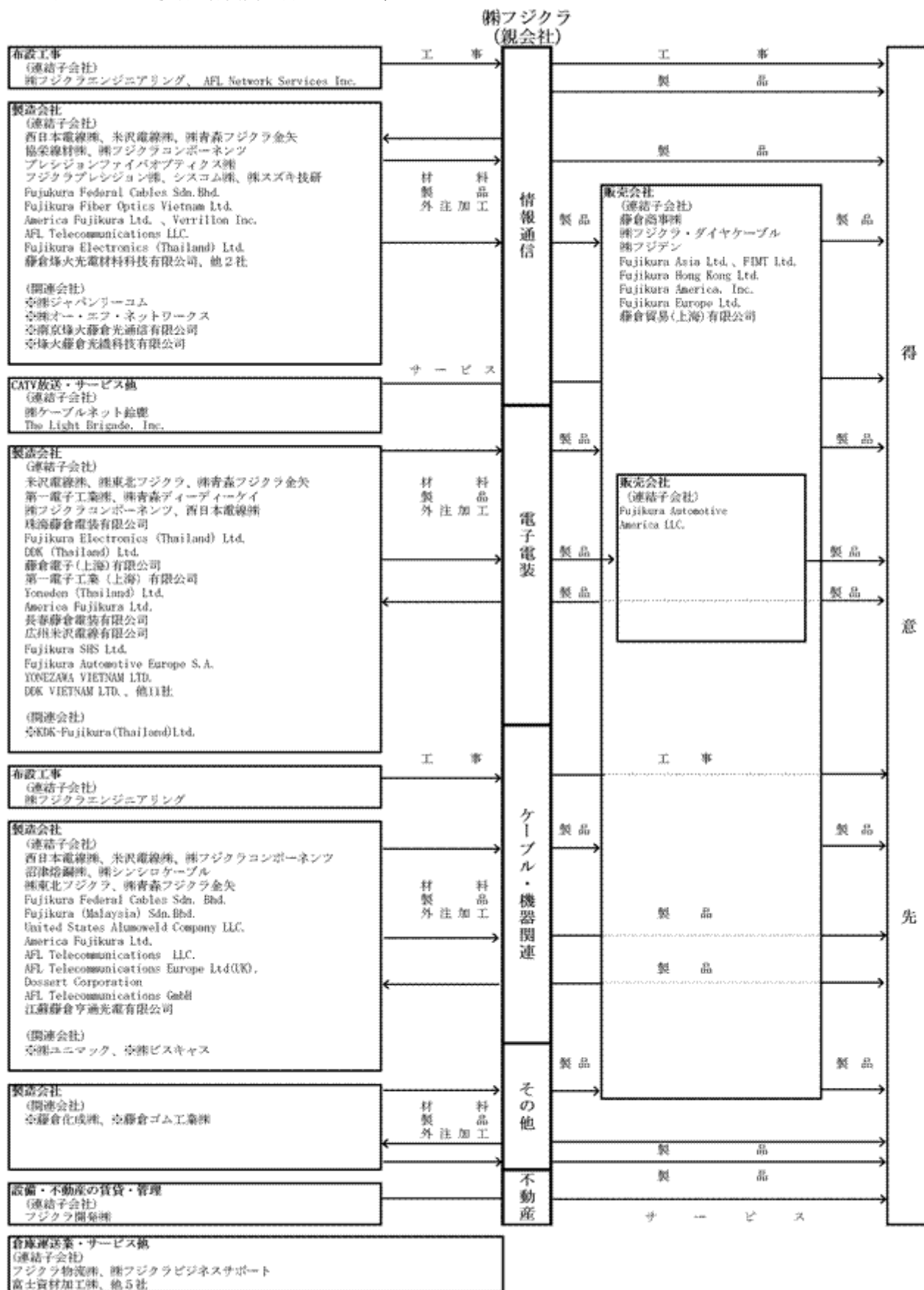
当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社97社及び関連会社24社により構成されており、情報通信事業、電子電装事業、ケーブル・機器関連事業、不動産事業等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要品種	主な関係会社
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社</p> <p>[ 国内連結子会社 ]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)青森フジクラ金矢、協栄線材(株)、(株)ケーブルネット鈴鹿、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ]</p> <p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、AFL Network Services Inc.、Noyes Fiber Systems LLC.、The Light Brigade, Inc.、藤倉烽火電材料科技有限公司、Verrillon Inc.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉貿易(上海)有限公司</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ]</p> <p>(株)ジャパンリーコム、(株)オー・エフ・ネットワークス</p> <p>[ 在外持分法適用関連会社 ]</p> <p>南京烽火藤倉光通信有限公司、烽火藤倉光纖科技有限公司</p>
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等	<p>当社</p> <p>[ 国内連結子会社 ]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)青森ディーディーケイ、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ]</p> <p>DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、藤倉貿易(上海)有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Europe S. A. 及びその子会社7社</p> <p>[ 在外持分法適用関連会社 ]</p> <p>KDK-Fujikura (Thailand) Ltd.</p>

区分	主要品種	主な関係会社
ケーブル・機器 関連	電力ケーブル、通信 ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品 ・工事、巻線等	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラコンポーネッツ、(株)フジクラエンジニアリング、沼津熔銅(株)、(株)シンシロケーブル、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ] Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、United States Alumoweld Company LLC.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、藤倉貿易(上海)有限公司、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ] (株)ユニマック、(株)ビスキャス</p>
不動産	不動産賃貸等	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] フジクラ開発(株)</p>
その他	倉庫運送業、サービス他	<p>当社 [ 国内連結子会社 ] フジクラ物流(株)、藤倉商事(株)、(株)フジクラビジネスサポート、富士資材加工(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[ 在外連結子会社 ] AFL Telecommunications Holdings LLC.、Fujikura Europe(Holding) B.V.</p> <p>[ 国内持分法適用関連会社 ] 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p>

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	60.7	当社より原材料の 一部を供給。当社 が一部下請加工を 依頼。 役員の兼任...有
米沢電線(株)(注)2	山形県米沢市	1,022	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	92.8	当社より裸線を供 給。当社は同社製 品の一部を購入。 なお、当社より資 金援助を受けてお ります。 役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	電子電装	86.6	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
フジクラ開発(株)	東京都江東区	1,150	不動産	100.0	当社より資金援助 を受けておりま す。当社所有の土 地を賃借しており ます。 役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケー ブル(注)2	東京都中央区	400	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連 その他	70.0 (10.0)	当社製品の販売。 なお、当社より資 金援助を受けてお ります。 役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd.	タイ	百万B 730	電子電装	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が 原材料の一部を供 給及び同社製品の 一部を購入。 役員の兼任...無
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 102,260	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Fujikura Hong Kong Ltd. (注)5	中国	千HK\$ 1,000	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任...有
Fujikura Automotive Europe S.A.(注)2	スペイン	千EUR 10,060	電子電装	100.0 (100.0)	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
藤倉烽火電材料科技有 限公司(注)2	中国	千元 409,749	情報通信	60.0	当社より設備の一 部を供給。 役員の兼任...有
Fujikura Electronics (Thailand)Ltd. (注)2	タイ	百万B 5,552	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
その他59社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関 連	50.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
藤倉ゴム工業(株)(注)3	東京都品川区	3,804	その他	24.3	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
藤倉化成(株)(注)3	東京都港区	5,352	その他	20.1	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
南京烽火藤倉光通信有限 公司	中国	百万元 244	情報通信	34.9 (34.9)	当社より原材料の 一部を供給。 役員の兼任...無
その他5社	-	-	-	-	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 Fujikura Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	52,777百万円
(2) 経常利益	497百万円
(3) 当期純利益	366百万円
(4) 純資産額	3,524百万円
(5) 総資産額	15,405百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	6,320 (731)
電子電装	42,758 (9,383)
ケーブル・機器関連	2,833 (528)
不動産	38 (-)
その他	488 (69)
報告セグメント計	52,437 (10,711)
全社	852 (181)
合計	53,289 (10,892)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は平均臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,575 (520)	39.6	15.1	6,799

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	919 (166)
電子電装	495 (124)
ケーブル・機器関連	309 (49)
不動産	(-) (-)
その他	(-) (-)
報告セグメント計	1,723 (339)
全社	852 (181)
合計	2,575 (520)

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、( )内は平均臨時従業員数を外書しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績の概要

2010年度のわが国経済は、中国などアジア地域で景気の拡大や欧米において景気回復の動きが続いていることによって持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行や原油価格の上昇など懸念材料もあり、回復感に乏しい中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年度比3.6%増の5,218億円となりました。利益面では、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業での減少を情報通信事業及び不動産事業で補いましたが、為替の影響を大きく受け、営業利益は前年度比5.8%減の168億円、経常利益は前年度比0.8%減の163億円、当期純利益は特別損失が減少したこと等から、265.5%増の93億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 情報通信事業

当セグメントにつきましては、売上面では、通信インフラ整備としての地域情報化、データセンタの設備投資等により、光部品や光融着接続機を中心に増加し、全体の売上高は前年度比4.7%増の1,123億円（当社単独ベースの受注高は前年度比7.0%増の713億円）となりました。

利益面では、円高による下押し圧力がありましたが、全体の営業利益は前年度比43.1%増の123億円となりました。

#### 電子電装事業

当セグメントにつきましては、売上面では、自動車電装分野において中国市場向けが引き続き好調となったことと欧州市場の回復がみられ、また電子分野においてもコネクタは産業機械市場の回復と携帯端末の需要拡大により大幅に増収となりました。一方、FPC（フレキシブルプリント配線板）は品種構成の変化や急激な需要増への生産体制が追いつかない等大幅に減少し、また為替の影響も大きく受けたことから、全体の売上高は前年度比6.4%減の1,951億円（当社単独ベースの受注高は前年度比10.0%減の1,051億円）、営業損失は1億円（前年同期は営業利益36億円）となりました。

#### ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、国内建設投資の回復が進まず厳しい環境が続く中で、原材料である銅の価格が上昇したことにより前年度に比べ売上高は増加しましたが、採算は悪化しました。全体の売上高は前年度比12.0%増の1,954億円（当社単独ベースの受注高は前年度比19.3%増の1,310億円）、営業損失は2億円（前年同期は営業利益16億円）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにつきましては、売上高は前年度比59.7%増の114億円、営業利益は同41.6%増の48億円となりました。旧深川工場跡地の再開発事業である「深川ギャザリア」は、2010年4月新たに2棟が営業を開始し、増収増益となりました。

#### その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高75億円（前年度比23.4%増）、営業利益は4億円（同32.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億円及び減価償却費258億円等を源泉とした現金の増加により、172億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に317億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが借入れによる収入を中心に118億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は492億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

## 3【対処すべき課題】

情報通信事業では、光ファイバ・ケーブル事業については、中国での需要地一貫生産体制の整備に注力します。立ち上げを進めている光ファイバ母材製造拠点（藤倉烽火電材料科技有限公司）と光ケーブル製造拠点（南京藤倉烽火光纜科技有限公司）は平成23年度の早い時期に量産を開始し、平成23年1月に子会社化した通信ネットワーク接続部品製造拠点（上海藤倉光維通信器材有限公司）とあわせ、拡大する中国市場の需要獲得を目指します。光ファイバは、長距離の通信インフラとしての利用が主でしたが、新規分野としてコンピュータ内の配線などに利用するための光インタコネクション技術の応用を進めます。また、内視鏡など医療向けの光ファイバ応用製品の強化や、金属加工やレーザーマーカー用のファイバレーザ事業などを育成します。

電子電装事業における電子事業では、めまぐるしく需要が変化し極めて短いサイクルで新機種の立ち上げを求められる市場に、迅速かつ柔軟に対応できる体制が不可欠です。需要動向を確実に捉えつつ設備投資、生産負荷調整、材料調達などを総合的に管理できる体制を構築します。また、取扱い製品の選択と集中を進めます。自動車電装事業では、平成23年度は、新たな製造拠点の設置と新製品の量産立ち上げが集中する予定です。限られた経営資源を無駄なく最大限に活用して顧客の要求に応えていきます。

ケーブル・機器関連事業では、震災復興に積極的に貢献するため増産及び顧客対応を強化します。産業電線分野では、コスト構造の大幅な改善に向けて、製造・販売・物流の改革に取り組みます。また、大きな需要拡大の見込める中国、東南アジア、南米などで事業基盤の拡大を進めます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

### (2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### (3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

#### (5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 政治経済情勢

当社グループは、情報通信事業、ケーブル・機器関連事業、電子電装事業等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

#### (8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、情報通信事業、電子電装事業、ケーブル・機器関連事業の商品開発ならびに新技術の開発を積極的に行っています。当グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所および電子デバイス研究所の3研究所と電子電装開発センター、光ケーブルシステム開発センター、光電子回路開発センター、およびケーブル・機器開発センターが事業別開発活動を進めています。当連結会計年度においては、環境対応型開発の一環として、高温超電導線材および色素増感太陽電池の商品化に向けて開発を進めています。高温超電導線材は臨界電流

値 $I_c$ を300 Aから600 Aへ2倍引き上げ、 $I_c \cdot L$ 値（臨界電流と線材長の積）の世界記録を大幅に更新しました。また、色素増感太陽電池においては、その特徴を引き出し10luxという低照度で発電させることに成功し、実用化に向けた開発を進めています。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は139億円でありま

#### 情報通信事業

FTTH（Fiber To The Home）、NGN（Next Generation Network）に代表されるブロードバンドネットワークの拡大が進む中で、今後の中核技術となるクラウドコンピューティング技術をはじめとした様々な技術開発、商品開発を進めています。

光ケーブルに関しては、世界的な開発の流れである、細径高密度化に重点をおいた革新的な光ケーブルの開発に目処が付き、2012年度から実用化されます。また、FTTH向けには、FTTHの需要が増加している海外市場向けの光ケーブル（新型Cスロットケーブル等）及び新型光コネクタ等の開発を行い量産化しています。また、高速伝送ニーズに応える光インタコネクションの開発として、光路変換形多心光コネクタを開発し、海外市場を中心に拡販しています。光システム機器・モジュールに関しては、40Gbit/sの伝送速度を有する多値位相変調形の光トランシーバを開発し、サンプル提供を開始しました。また従来品より8倍も高速化した新VPN装置（Flebo Next）をリリースしました。光ファイバ融着接続に関しては、工場用の特殊光ファイバ融着接続機および全自動光ファイバ前処理機等を計7機種開発し、特殊光ファイバの接続分野でさらなる高機能化を目指しています。この事業の研究開発費は55億円であります。

#### 電子電装事業

デジタル家電および電子機器産業向けには、FPC（フレキシブルプリント配線板）、メンブレン製品、電子ワイヤ、アンテナ、HDDキャリアッジ、コネクタ、センサ製品、および、ヒートパイプ等のサーマル製品の開発を行っています。また、自動車産業向けには、ワイヤハーネスをはじめとする電装品を開発しています。

デジタル家電を中心とするモバイル電子機器では、クラウドコンピューティングの進展に伴い、高機能化、小型化そして低価格化の流れが一段と加速しています。こうした要求に応えるため、FPCにおいては高速化技術、高精細回路形成技術、多層積層技術やICチップ内蔵基板等の開発を進めています。また、印刷技術を利用した製品においては、新方式の印刷技術を用いたファインパターン形成技術の開発を進め、入力デバイス、センサなどのメンブレン応用製品や、照光用ライトガイドシート等の機能部品の高機能化、高付加価値化に取り組んでいます。電子ワイヤ関連では、USB3.0、HDMI1.4a等の高速伝送ケーブルや各種小型アンテナの開発を行っています。サーマル製品については超薄型等ヒートパイプの高性能化の開発を、また、ダイレクトメタノール燃料電池（DMFC）も実用化に向けた開発を進めています。自動車電装品では、電源マネジメントシステムや次世代乗員検知センサ等の開発をおこなっています。また、電気自動車、ハイブリッド自動車に向けた各種電装品の開発も進めています。この事業の研究開発費は68億円であります。

#### ケーブル・機器関連事業

地球環境保護のため、二酸化炭素の削減、環境負荷の低減、資源の有効活用に繋がる環境配慮設計に基づいたケーブル・機器の製品開発を積極的に行っています。自然エネルギーの利用推進に向け、風力発電用環境対応型ケーブルの開発を行っています。環境対応を目指す電気自動車に対しては、充電インフラに対応する急速充電器用ケーブルの開発を進めています。また、CA（Copper Clad Aluminum）高周波用導体を利用して、ケーブルおよび各種コイルへの応用開発を行い軽量化、省エネ化に貢献しています。さらに、ユビキタス時代に向けて、無線LANに対応した漏洩同軸ケーブルおよびRFIDなどの近接無線通信用細径漏洩同軸ケーブルの開発を進めています。この事業の研究開発費は15億円あります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心に増加し、全体で前年度比183億円増の5,218億円となりました。

利益面では、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業での減少を情報通信事業及び不動産事業で補いましたが、為替の影響を大きく受け、営業利益は前年度比10億円減の168億円、経常利益は前年度比1億円減の163億円、当期純利益は93億円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、情報通信事業では光部品や光融着接続機を中心に好調でした。電子電装事業では、自動車電装分野は中国・北米市場で好調及び欧州市場では回復しましたが、電子分野においては為替の影響を大きく受け、採算は悪化しました。また、ケーブル・機器関連事業では、銅価格の上昇により前期比で売上高は増加しましたが、国内建設投資の回復が未だ回復していないこともあり採算は悪化しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益144億円及び減価償却費258億円等を源泉とした現金の増加により、172億円の現金収入（前連結会計年度と比べ266億円収入の減少）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に317億円の支出（前連結会計年度と比べ63億円の支出の増加）となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが借入れによる収入を中心に118億円の収入（前連結会計年度と比べ371億円の収入の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は492億円（前連結会計年度と比べ44億円の減少）となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

成長戦略としては、切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体制の強化」の基本戦略のもと、212億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

主要なセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （1）情報通信

中国における光ファイバの需要が好調のため、光ファイバ母材の製造設備を中心に56億円の設備投資を実施しました。

##### （2）電子電装

高難度・高付加価値のFPC製品の受注拡大に向けて、製造設備の改良などを中心に102億円の設備投資を実施しました。

##### （3）ケーブル・機器関連

メタルケーブル関連製造設備の整備を中心に21億円の設備投資を実施しました。

##### （4）不動産

深川地区再開発事業（「深川ギャザリア」）を中心に、8億円の設備投資を実施しました。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### （1）提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	情報通信	光ファイバ・ ケーブル・情報 通信関連部品製 造設備	7,396	2,517	2,524 (513)	14	754	13,207	730 (109)
	電子電装	開発設備	1,066	678	-	-	163	1,909	204 (33)
鈴鹿事業所 （三重県鈴鹿市）	情報通信	光ファイバ製造 設備	492	224	-	-	106	823	78 (7)
	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	2,005	561	804 (324)	-	113	3,486	142 (14)
沼津事業所 （静岡県沼津市）	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	1,224	436	611 (89)	-	39	2,312	76 (15)
本社他 （東京都江東区）	情報通信、電子 電装、ケーブル ・機器関連、不 動産、その他	本社他	3,696	211	98 (39)	21	727	4,755	770 (172)

### （2）国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 （大分県大分市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	1,275	832	1,019 (110)	12	195	3,336	311 (339)
㈱東北フジク ラ	本社工場 （秋田県秋田市）	電子電装	プリント基 板製造設備	2,668	682	911 (50)	13	214	4,489	241 (201)
米沢電線(株)	本社工場 （山形県米沢市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	413	255	32 (23)	1	105	807	227 (24)
	八幡原事業所 （山形県米沢市）	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備等	397	170	655 (43)	8	75	1,307	286 (18)
	郡山工場 （福島県郡山市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	288	392	826 (32)	0	66	1,574	106 (10)
第一電子工業 （株）	真岡事業所 （栃木県真岡市）	電子電装	コネクタ製 造設備	208	451	-	26	803	1,489	463 (1)
フジクラ開発 （株）	本社及び オフィスビル （東京都江東区）	不動産	賃貸不動産 等	37,363	110	2,607 (68)	34	526	40,642	38
沼津熔銅(株)	金谷工場 （静岡県島田市）	ケーブル・機 器関連	銅荒引線製 造設備	646	366	529 (63)	-	17	1,560	52 (2)
（株）ケーブル ネット鈴鹿	本社 （三重県鈴鹿市）	情報通信	ケーブルテ レビ幹線設 備等	1,476	366	-	103	30	1,976	58 (1)
（株）シンシロ ケーブル	本社 （愛知県新城市）	ケーブル・機 器関連	ケーブル・機 器関連製 造設備	114	117	1,274 (66)	-	20	1,527	52

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	情報通信 電子電装	電子部品製 造設備 プリント基 板製造設備	10,016	5,128	1,356 (415)	17	3,690	20,210	21,086 (6,540)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	コネクタ製 造設備	871	1,839	76 (40)	50	2,535	5,373	3,254 (543)
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	476	1,114	-	25	357	1,974	4,523
藤倉電子(上 海)有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	プリント基 板製造設備	106	1,752	-	-	105	1,964	1,781
藤倉烽火光電 材料科技有限 公司	本社工場 (中国)	情報通信	光ファイバ 製造設備	-	526	-	-	4,836	5,362	79

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書しております。
- 3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月6日 (注)	5,800	370,463	-	53,075	-	55,102
平成20年2月8日 (注)	9,600	360,863	-	53,075	-	55,102

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	50	326	248	11	27,994	28,705	-
所有株式数(単元)	1	164,832	11,343	28,143	69,722	232	84,901	359,174	1,689,421
所有株式数の割合(%)	0.00	45.89	3.16	7.84	19.41	0.06	23.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式221,726株は、「個人その他」に221単元及び「単元未満株式の状況」に726株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,886	9.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,682	5.45
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
ビービーエイチ ポストン カストディ アン フォー バンガード インターナシ ョナル バリュウ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	100 VANGUARD BLVD MALVERN PENNSYLVANIA 19355233100 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,385	2.60
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル	8,600	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,897	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
計	-	123,479	34.22

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 住友信託銀行株式会社他1社より連名にて、平成23年1月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	22,762,000	6.31
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	3,310,000	0.92
計	-	26,072,000	7.22

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 221,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 358,953,000	358,953	同上
単元未満株式	普通株式 1,689,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,953	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	221,000	-	221,000	0.06
計	-	221,000	-	221,000	0.06

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,920	17,562,248
当期間における取得自己株式	2,946	1,121,113

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,604	637,379	1,110	413,615
保有自己株式数	221,726	-	223,562	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	901	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,262	3.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,473	926	568	548	549
最低(円)	770	424	202	272	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	420	384	420	445	455	418
最低(円)	374	321	369	395	393	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年 1月 1日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 7月 経理部長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 4月 当社取締役 経営企画室長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括、コーポレート企画室長、輸出管理室長 平成21年 4月 当社代表取締役 取締役社長(現)	(注) 2	41
(代表取締役) 取締役副社長		水島 敏雄	昭和20年 8月18日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 4月 中部支店長 平成15年 6月 当社取締役 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員 営業部門統括、ケーブル・機器部門統括 平成21年 4月 当社取締役専務執行役員 営業部門統括、ケーブル・機器部門統括 平成22年 4月 当社取締役副社長 営業部門統括、ケーブル・機器部門統括 平成23年 4月 当社代表取締役 取締役副社長(現)	(注) 2	20
取締役専務執行役員		佐藤 貴志	昭和26年 5月 2日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 3月 電子営業第一部長 平成15年 6月 当社取締役 電子営業第一部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員 巻線部門統括 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括、巻線部門統括 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員 電子電装部門統括、巻線部門統括 平成23年 4月 当社取締役専務執行役員 営業部門統括、巻線部門統括(現)	(注) 2	14
取締役専務執行役員		加藤 隆昌	昭和22年 7月20日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 2月 光デバイス事業部長 平成13年 6月 当社取締役 光デバイス事業部長 平成18年 4月 当社取締役 America Fujikura Ltd. Vice Chairman 平成18年 6月 当社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員 情報通信部門統括 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 研究開発部門統括 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括 平成23年 4月 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括、コーポレートG-FPS部門統括(現)	(注) 2	18
取締役常務執行役員		小池 真人	昭和26年 9月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 プリント回路事業部長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員 電子電装部門副統括 平成23年 4月 当社取締役常務執行役員 電子部門統括(現)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		國本 隆	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括(現)	(注)2	26
取締役常務執行役員	光機器・システム事業部長	成瀬 秀夫	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社取締役ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長 当社入社 常務執行役員 常務執行役員 光機器・システム事業部長 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	27
取締役常務執行役員		杉山 昇	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 光機器事業部長 常務執行役員 光機器・システム事業部長 常務執行役員 光機器・コンポーネント事業部長 常務執行役員 情報通信部門統括 当社取締役常務執行役員 情報通信部門統括(現) (重要な兼職の状況) 上海藤倉光維通信器材有限公司董事長	(注)2	8
取締役常務執行役員		金井 俊英	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 電子電装営業第一部長 執行役員 関西支店長 常務執行役員 関西支店長 常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現) (重要な兼職の状況) 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル代表取締役社長	(注)2	9
常勤監査役		塩田 孝夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 電子部品開発センター長 当社取締役常務執行役員 研究開発部門統括 当社常勤監査役(現)	(注)3	25
常勤監査役		大沼 利男	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成12年7月 平成14年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 電子材料開発部長 Fujikura (Thailand) Ltd. 社長 第一電子工業株式会社取締役 当社退社 第一電子工業株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)3	1
監査役		一澤 宏良	昭和14年4月30日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年12月 平成9年6月 平成14年12月 平成16年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 三井リース事業株式会社専務取締役 アイワ株式会社監査役 ホウライ株式会社監査役 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注)5	-
計							209

- (注) 1. 監査役一澤宏良及び関内壮一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現)	-

7. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は16名で、常務執行役員は、見崎信正氏、菅生正人氏、渡辺茂氏、宮城秋男氏、志波英男氏、和田朗氏、石川泉氏の7名、執行役員は熊川康雄氏、相澤徹氏、市川康雄氏、野村義和氏、久下忠利氏、小曾根直人氏、新井孝敏氏、池上正浩氏、Jody E. Gallagher氏の9名です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争にさらされており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。取締役で構成される経営会議は毎週開催され、当社及びグループ会社における重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行全般を監督しています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

当社は、これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。

当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各事業部門管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べるができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し、平成22年度では延べ64回の監査を行っています。また、監査部は監査役と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定期的に監査役に報告しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。

なお、社外監査役である一澤宏良氏は、長年にわたって大手都市銀行で重要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名です。

社外監査役一澤宏良氏は、当社の株式を3千株所有しています。

同氏については、に記載のとおり、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・識見を有しており、客観的な立場から経営の適正性等を監査し得ると判断しています。

社外監査役関内壮一郎氏については、高い専門性を有する弁護士であって人格・見識に優れ、また長年にわたり企業法務に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。

上述のほか、両氏は当社との間に特別な利害関係はなく独立性が確保されています。

両氏は社外監査役として、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配付がなされています。

また、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

なお、当社は現在、社外取締役を選任していませんが、社外取締役の導入については積極的な姿勢で臨んでおり、最適な人材の選定に取り組んでいます。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士8名、会計士補等18名、その他14名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 笹山勝則、戸田栄、友田和彦	あらた監査法人

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

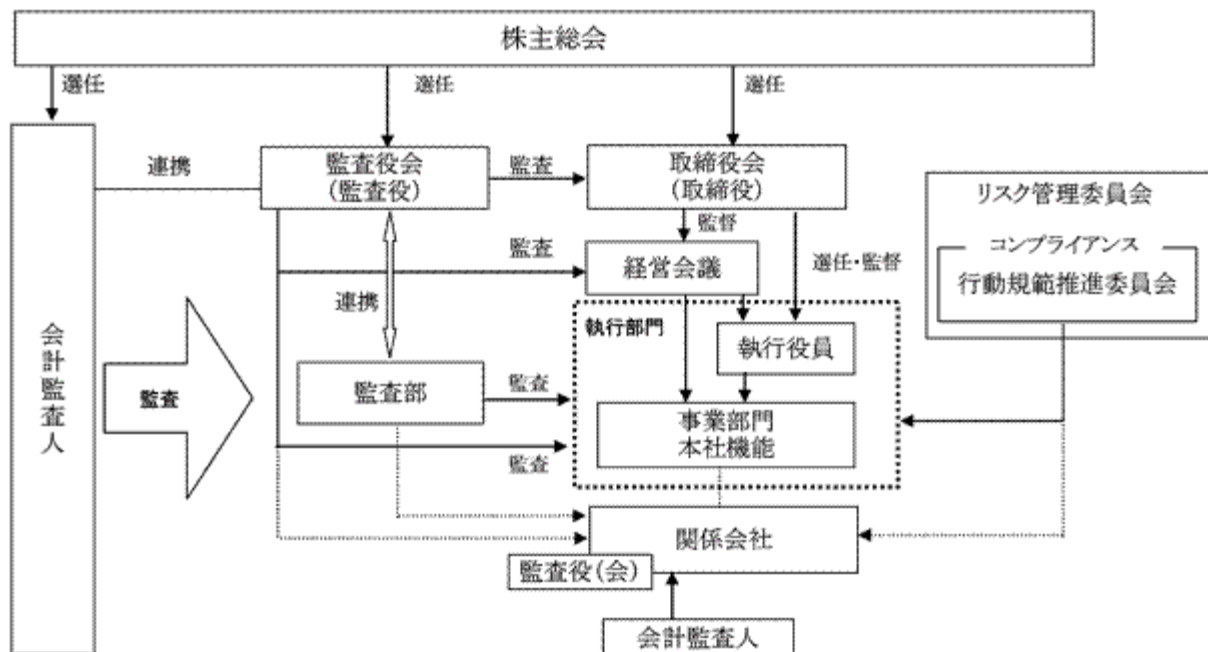
### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	347	347				10
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45				3
社外役員	9	9				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多様多岐だけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

監視・監督機能に対当する部分については、経験をも加味した役位別の固定額とし、執行役員を兼ねる取締役の執行責任に対当する部分については、その責任範囲に応じた職位別の基本報酬を業務の成果に応じて5～10%の範囲で増減させることとしています。さらに複数年にわたる業務の成果は昇格に反映させています。

なお、成果の指標は、年度予算等の目標に対する達成の度合いとしています。

賞与については、全社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は職位別定額に上記の指標に基づく成果を加味して決定しています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	167銘柄
貸借対照表計上額の合計額	22,738百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	5,040	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
三井住友海上グループホールディングス(株)	534千株	1,386	同上
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,262	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	1,190	同上
東京電力(株)	470千株	1,171	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,136	同上
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,003	同上
三井生命保険(株)	2,007千株	765	同上
中部電力(株)	327千株	765	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	761	同上
J S R(株)	361千株	705	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	650	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	605	同上
日本電信電話(株)	153千株	602	同上
関西電力(株)	266千株	571	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	532	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	4,255	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,224	同上
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,161	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	534千株	1,012	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	951	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	932	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	649	同上
中部電力(株)	327千株	605	同上
J S R(株)	361千株	602	同上
日本電信電話(株)	153千株	571	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	560	同上
三菱電機(株)	525千株	515	同上
関西電力(株)	266千株	483	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	462	同上
(株)中電工	403千株	427	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	418	同上
中国電力(株)	209千株	321	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472千株	317	同上
K D D I(株)	535株	275	同上
東芝プラントシステム(株)	290千株	272	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	6,834千株	5,747	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
KDDI(株)	4千株	2,492	同上
(株)協和エクシオ	2,930千株	2,440	同上
(株)村田製作所	254千株	1,521	同上
九州電力(株)	706千株	1,148	同上
三井不動産(株)	629千株	863	同上
東北電力(株)	431千株	606	同上
(株)東芝	1,241千株	505	同上
三井金属鉱業(株)	1,415千株	408	同上
(株)高岳製作所	1,100千株	405	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬	非監査業務に基づく 報酬	監査証明業務に基づく 報酬	非監査業務に基づく 報酬
提出会社	80	3	80	21
連結子会社	70		67	
計	150	3	148	21

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である英文財務諸表監査等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として財務報告に係る国際会計基準への対応準備に関するアドバイザー業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

なお、指定国際会計基準導入に向け、平成22年2月1日IFRS準備室を設置し、フジクラアカウンティングポリシーの整備を開始しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,753	45,459
受取手形及び売掛金	119,415	122,645
商品及び製品	15,299	19,015
仕掛品	16,153	17,582
原材料及び貯蔵品	15,533	16,662
繰延税金資産	4,141	4,197
その他	21,500	21,365
貸倒引当金	1,099	1,175
流動資産合計	241,698	245,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 153,568	2, 3 176,714
減価償却累計額	86,120	90,765
減損損失累計額	2,761	2,769
建物及び構築物(純額)	2, 3 64,685	2, 3 83,180
機械装置及び運搬具	2 204,843	2 205,941
減価償却累計額	169,574	174,256
減損損失累計額	3,863	3,232
機械装置及び運搬具(純額)	2 31,405	2 28,452
土地	2, 3 19,398	2, 3 19,269
リース資産	1,739	1,778
減価償却累計額	736	972
減損損失累計額	58	61
リース資産(純額)	944	744
建設仮勘定	28,347	7,827
その他	81,697	83,587
減価償却累計額	70,610	73,022
減損損失累計額	1,007	906
その他(純額)	10,079	9,658
有形固定資産合計	154,861	149,133
無形固定資産		
その他	4,833	4,878
無形固定資産合計	4,833	4,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 54,617	1 49,104
前払年金費用	24,148	23,950
繰延税金資産	3,088	2,789
その他	1 8,048	1 8,582
貸倒引当金	1,429	1,493
投資損失引当金	116	270
投資その他の資産合計	88,356	82,662
固定資産合計	248,051	236,675
資産合計	489,749	482,427

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,575	72,702
短期借入金	<sup>2</sup> 52,373	<sup>2</sup> 58,360
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,262	1,754
役員賞与引当金	34	-
課徴金引当金	4,400	-
その他	39,397	28,026
流動負債合計	173,043	170,844
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	69,829	76,305
繰延税金負債	2,197	1,808
退職給付引当金	6,809	7,397
役員退職慰労引当金	76	70
修繕引当金	32	30
債務保証損失引当金	18	42
その他	<sup>3</sup> 14,356	<sup>3</sup> 13,177
固定負債合計	123,319	118,832
負債合計	296,363	289,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	85,255	92,985
自己株式	137	154
株主資本合計	193,151	200,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	42
繰延ヘッジ損益	7	305
為替換算調整勘定	13,561	19,887
その他の包括利益累計額合計	11,570	19,539
少数株主持分	11,805	11,425
純資産合計	193,386	192,750
負債純資産合計	489,749	482,427

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	503,527	521,832
売上原価	417,830	436,741
	4, 6	4, 6
売上総利益	85,696	85,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,060	15,517
人件費	26,687	27,162
	1	1
技術研究費	7,630	7,830
	4	4
その他	18,383	17,689
	2	2
販売費及び一般管理費合計	67,762	68,199
営業利益	17,934	16,891
営業外収益		
受取利息	331	195
受取配当金	1,159	1,246
為替差益	905	1,188
持分法による投資利益	1,885	1,893
その他	1,102	1,453
営業外収益合計	5,384	5,977
営業外費用		
支払利息	2,905	2,955
固定資産除却損	957	650
その他	2,926	2,865
営業外費用合計	6,789	6,471
経常利益	16,529	16,397
特別利益		
固定資産売却益	20	1,488
		5
退職給付制度改定益	42	-
貸倒引当金戻入益	32	-
関係会社清算益	18	-
投資有価証券売却益	11	-
その他	-	122
特別利益合計	125	1,611

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	1,237
課徴金引当金繰入額	4,400	1,000
災害による損失	-	542
事業構造改善費用	3 639	3 186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
固定資産撤去整備費	7 1,689	-
関係会社株式評価損	376	-
関係会社出資金評価損	362	-
固定資産除却損	351	-
減損損失	5 312	-
その他	179	521
<b>特別損失合計</b>	<b>8,308</b>	<b>3,561</b>
税金等調整前当期純利益	8,346	14,447
法人税、住民税及び事業税	6,540	5,081
法人税等調整額	1,202	34
<b>法人税等合計</b>	<b>5,337</b>	<b>5,115</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,332
少数株主利益又は少数株主損失( )	441	50
<b>当期純利益</b>	<b>2,567</b>	<b>9,383</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,932
繰延ヘッジ損益	-	113
為替換算調整勘定	-	6,338
持分法適用会社に対する持分相当額	-	79
その他の包括利益合計	-	2 8,237
包括利益	-	1 1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,414
少数株主に係る包括利益	-	319

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,957	54,957
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	84,491	85,255
当期変動額		
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	-	242
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	763	7,730
当期末残高	85,255	92,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122	137
当期変動額		
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	14	16
当期末残高	137	154
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	192,402	193,151
当期変動額		
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	-	242
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	748	7,713
当期末残高	193,151	200,864

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	623	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374	1,955
当期変動額合計	1,374	1,955
当期末残高	1,997	42
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	234	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	312
当期変動額合計	227	312
当期末残高	7	305
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,795	13,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	6,326
当期変動額合計	765	6,326
当期末残高	13,561	19,887
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,406	11,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	7,968
当期変動額合計	835	7,968
当期末残高	11,570	19,539
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,346	11,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,459	380
当期変動額合計	2,459	380
当期末残高	11,805	11,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	189,342	193,386
当期変動額		
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	-	242
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,567	9,383
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,295	8,349
当期変動額合計	4,044	636
当期末残高	193,386	192,750



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,346	14,447
減価償却費	26,385	25,892
関係会社株式評価損	376	-
関係会社出資金評価損	362	-
減損損失	312	-
のれん償却額	342	393
引当金の増減額（ は減少）	4,349	946
受取利息及び受取配当金	1,490	1,441
支払利息	2,905	2,955
持分法による投資損益（ は益）	1,885	1,893
投資有価証券売却損益（ は益）	11	-
投資有価証券評価損益（ は益）	23	1,237
有形及び無形固定資産除却損	1,308	650
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	20	1,488
売上債権の増減額（ は増加）	335	4,637
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,113	6,734
仕入債務の増減額（ は減少）	9,718	1,299
その他	419	245
小計	48,664	28,782
利息及び配当金の受取額	2,037	2,678
利息の支払額	2,744	2,922
課徴金の支払額	-	5,484
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,089	5,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,867	17,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,645	33,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,201	2,380
投資有価証券の売却による収入	78	-
投資有価証券の取得による支出	568	248
貸付けによる支出	1,577	1,500
貸付金の回収による収入	2,133	1,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,028
営業譲受による支出	1,728	-
関係会社出資金の払込による支出	767	1,072
その他	416	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,458	31,770

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,669	2,457
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	14,000	-
長期借入れによる収入	10,000	15,585
長期借入金の返済による支出	2,605	4,085
自己株式の取得による支出	16	17
配当金の支払額	1,803	1,803
その他	215	266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,310</b>	<b>11,869</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	2,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,462	5,615
現金及び現金同等物の期首残高	60,232	53,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	901	1,160
現金及び現金同等物の期末残高	53,671	49,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は74社であります。</p> <p>西日本電線株式会社 Fujikura (Thailand) Ltd. 米沢電線株式会社 PCTT Ltd. 第一電子工業株式会社 LTEC Ltd. 株式会社東北フジクラ DDK (Thailand) Ltd. 株式会社青森ディー 珠海藤倉電装有限公司 ディーケイ Fujikura Federal Cables 株式会社フジクラコン Sdn. Bhd. ポーネンツ Fujikura Asia Ltd. 協栄線材株式会社 FIMT Ltd. 沼津熔銅株式会社 Fujikura Hong Kong Ltd. フジクラプレシジョン株式会社 Fujikura Europe Ltd. Fujikura (Malaysia) シスコム株式会社 Sdn. Bhd. 藤倉商事株式会社 United States Alumoweld Company LLC. 株式会社ケーブルネット Fujikura America, Inc. 鈴鹿 Fujikura Richard 株式会社フジクラエンジニアリング Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics 株式会社スズキ技研 Vietnam Ltd. プレシジョンファイバオ 藤倉電子(上海)有限公司 プティクス株式会社 Yoneden (Thailand) Ltd. 株式会社シンシロケーブル 第一電子工業(上海)有限公司 フジクラ物流株式会社 江蘇藤倉亨通光電有限公司 株式会社青森フジクラ金 America Fujikura Ltd. 矢 AFL Telecommunications 株式会社フジクラ情報システム Holdings LLC. AFL Telecommunications フジサーピス株式会社 LLC. 株式会社フジクラアカウンティングサービス AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. 富士資材加工株式会社 L. de C. V. 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). 株式会社フジデン AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉電装有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は71社であります。</p> <p>西日本電線株式会社 DDK (Thailand) Ltd. 米沢電線株式会社 珠海藤倉電装有限公司 第一電子工業株式会社 Fujikura Federal Cables 株式会社東北フジクラ Sdn. Bhd. 株式会社青森ディー Fujikura Asia Ltd. ディーケイ FIMT Ltd. 株式会社フジクラコン Fujikura Hong Kong Ltd. ポーネンツ Fujikura Europe Ltd. 協栄線材株式会社 Fujikura (Malaysia) 沼津熔銅株式会社 Sdn. Bhd. フジクラプレシジョン株式会社 United States Alumoweld Company LLC. シスコム株式会社 Fujikura America, Inc. 藤倉商事株式会社 Fujikura Richard フジクラ開発株式会社 Manufacturing Inc. 株式会社ケーブルネット Fujikura Fiber Optics 鈴鹿 Vietnam Ltd. 株式会社フジクラエンジニアリング 藤倉電子(上海)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 株式会社スズキ技研 第一電子工業(上海)有限公司 プレシジョンファイバオ 江蘇藤倉亨通光電有限公司 株式会社シンシロケーブル America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC. 株式会社青森フジクラ金 AFL Telecommunications LLC. 株式会社フジクラビジネスサポート AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. 富士資材加工株式会社 L. de C. V. 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). 株式会社フジデン AFL Network Services Inc. Noyes Fiber Systems LLC. 長春藤倉電装有限公司</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>           広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive            藤倉電子(無錫)有限公 Mexico, S. de R.L. de            司 C.V.            Fujikura SHS Ltd. Fujikura Resource            Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de            America LLC. C.V.            Fujikura Automotive Fujikura Automotive            Holdings LLC. Europe S.A.及びその子会            Dossert Corporation 社9社            The Light Brigade, Inc. Fujikura Europe            AFL Telecommunications (Holding) B.V.            GmbH 藤倉烽火光電材料科技有限            公司         </p>	<p>           広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive            Fujikura SHS Ltd. Mexico, S. de R.L. de            Fujikura Automotive C.V.            America LLC. Fujikura Resource            Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de            Holdings LLC. C.V.            Dossert Corporation Fujikura Automotive            The Light Brigade, Inc. Europe S.A.及びその子会            AFL Telecommunications 社7社            GmbH Fujikura Europe            藤倉貿易(上海)有限公司 (Holding) B.V.            YONEZAWA VIETNAM LTD. 藤倉烽火光電材料科技有限            DDK VIETNAM LTD. 公司            Verrillon Inc. Fujikura Electronics            (Thailand) Ltd.         </p>
<p>           株式会社フジクラテレコムは藤倉エネシス株式会社を            吸収合併し、株式会社フジクラエンジニアリングになり            ました。            AFL Telecommunications GmbH については重要性が増            したにより当連結会計年度から連結の範囲に含めて            おります。            藤倉烽火光電材料科技有限公司については新規設立し            重要性が増したため連結子会社となりました。            FUJIKURA AUTOMOTIVE MOROCCO SA については新規設            立により連結子会社となりました。            ACE Deutschland GMBH. は、Fujikura Automotive            Europe GmbHへ社名を変更しております。            株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社            はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、            売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、            連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対            する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務            諸表に重要な影響を与えておりません。         </p>	<p>           重要性が増したことにより藤倉貿易(上海)有限公司、            YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD. が連結子会            社となりました。            タイ王国現地法人6社を合併し、またタイ王国現地法人            1社から事業の一部を譲り受けましたFujikura            Electronics (Thailand) Ltd. については新規設立によ            り連結子会社となりました。            新たに株式を取得したことによりVerrillon Inc.が連            結子会社となりました。            フジサービス株式会社は株式会社フジクラ情報システ            ム及び株式会社フジクラアカウンティングサービスを吸            収合併し、株式会社フジクラビジネスサポートになりま            した。            Automotive Connections and Equipments, S.A.は            Fujikura Automotive Europe S.A.に統合されました。            藤倉電子(無錫)有限公司が清算したため、連結子会社            から除外しております。            株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社            はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、            売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、            連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対            する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務            諸表に重要な影響を与えておりません。         </p>
<p> <b>2 持分法の適用に関する事項</b>            非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する            投資については持分法を適用しております。            持分法を適用した会社            関連会社数 8 社            主要会社名 藤倉化成株式会社                              藤倉ゴム工業株式会社                              株式会社ビスキャス         </p>	<p> <b>2 持分法の適用に関する事項</b>            非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する            投資については持分法を適用しております。            持分法を適用した会社            関連会社数 9 社            主要会社名 藤倉化成株式会社                              藤倉ゴム工業株式会社                              株式会社ビスキャス         </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 広州米沢電線有限公司 藤倉電子(無錫)有限公司 Fujikura SHS Ltd. 長春藤倉電装有限公司 藤倉烽火光電材料科技有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura Europe (Holding) B.V., Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、烽火藤倉光纖科技有限公司については、重要性が増したことにより持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 広州米沢電線有限公司 Fujikura SHS Ltd. 長春藤倉電装有限公司 藤倉烽火光電材料科技有限公司 Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. 藤倉貿易(上海)有限公司 YONEZAWA VIETNAM LTD. DDK VIETNAM LTD.</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura Europe (Holding) B.V., Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券...償却原価法</li> <li>・其他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料の銅...主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>上記以外の...主として総平均法(月別)によるたな卸資産 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定率法 (リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として 50年 機械装置 主として 7年</p> <p>無形固定資産.....主として定額法 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券...同左</li> <li>・其他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、総平均法(月別)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産.....同左 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産.....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、通期の業績を基礎とした支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する合理的な見積り金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金.....熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。</p> <p>投資損失引当金...関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 ...債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>課徴金引当金.....独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、親会社は、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>修繕引当金.....同左</p> <p>投資損失引当金...同左</p> <p>債務保証損失引当金 ...同左</p> <p>課徴金引当金.....同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。</p> <p>(借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="207 645 734 750"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の変動金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p> <p>(借入金の変動金利) 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、5年で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の変動金利						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は10百万円、経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は86百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は84百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 特別利益の「固定資産売却益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は161百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「関係会社株式評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」の金額は37百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社出資金評価損」の金額は121百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度37百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別利益の「関係会社清算益」(当連結会計年度63百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度17百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は23百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別損失の「関係会社株式評価損」(当連結会計年度64百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度2百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 特別損失の「減損損失」(当連結会計年度176百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」は、37百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社出資金評価損」は、121百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」(当連結会計年度64百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度2百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度176百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度17百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度5百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																							
1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 25,197百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,739百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 25,197百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,739百万円																																																		
固定資産	投資有価証券(株式) 27,118百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,502百万円																																																								
固定資産	投資有価証券(株式) 25,197百万円 投資その他の資産その他(出資金) 4,739百万円																																																								
2	建物367百万円、機械装置304百万円、土地9百万円を短期借入金750百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。	2	建物348百万円、機械装置250百万円、土地9百万円を短期借入金750百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。																																																						
3	投資有価証券65百万円、建物549百万円、土地1,169百万円を、固定負債その他7,202百万円の担保に供しております。	3	建物253百万円、土地992百万円を、固定負債その他7,040百万円の担保に供しております。																																																						
4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 (保証先) (主な種類) (金額) <table border="1"> <tr> <td>㈱ビスカス</td> <td>契約履行保証及び銀行借入金</td> <td>7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>YONEZAWA VIETNAM LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>㈱三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉像塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉誠隆電纜附件有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td>銀行借入金</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>10,993</td> </tr> </table>	㈱ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	7,178百万円	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,167	YONEZAWA VIETNAM LTD.	銀行借入金	770	従業員(財形融資)	銀行借入金	759	㈱三興	営業取引債務	423	上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	190	上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	152	他7社	銀行借入金	349		合計	10,993	4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 (保証先) (主な種類) (金額) <table border="1"> <tr> <td>㈱ビスカス</td> <td>契約履行保証及び銀行借入金</td> <td>8,165百万円</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>㈱三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉像塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンリーコム</td> <td>銀行借入金</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉誠隆電纜附件有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td>銀行借入金</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>10,750</td> </tr> </table>	㈱ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	8,165百万円	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	762	従業員(財形融資)	銀行借入金	667	㈱三興	営業取引債務	614	上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	254	㈱ジャパンリーコム	銀行借入金	150	上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	75	他3社	銀行借入金	61		合計	10,750
㈱ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	7,178百万円																																																							
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,167																																																							
YONEZAWA VIETNAM LTD.	銀行借入金	770																																																							
従業員(財形融資)	銀行借入金	759																																																							
㈱三興	営業取引債務	423																																																							
上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	190																																																							
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	152																																																							
他7社	銀行借入金	349																																																							
	合計	10,993																																																							
㈱ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	8,165百万円																																																							
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	762																																																							
従業員(財形融資)	銀行借入金	667																																																							
㈱三興	営業取引債務	614																																																							
上海藤倉像塑電纜有限公司	銀行借入金	254																																																							
㈱ジャパンリーコム	銀行借入金	150																																																							
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	75																																																							
他3社	銀行借入金	61																																																							
	合計	10,750																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 退職給付費用 2,717百万円            役員退職慰労引当金繰入額 15百万円            役員賞与引当金繰入額 34百万円</p> <p>2 減価償却費 1,814百万円            貸倒引当金繰入額 69百万円</p> <p>3 事業構造改善費用は、電子電装部門を中心とする早期退職に伴う費用375百万円及び事業を一部撤退したことに伴う費用264百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,491百万円であります。</p> <p>5 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>藤倉電子(無錫)有限公司 (中国)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ハードディスク用部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置他 110百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>製造拠点の再配置に伴い設備の一部が遊休となる見込となったため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価格</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>広州米沢電線有限公司 (中国)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>電子ワイヤ製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置他 181百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>将来キャッシュフローが各資産の帳簿価格を著しく下回ったため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値を0円として算定しております。</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)            他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">404百万円</div></p> <p>7 深川地区の一部の固定資産について、用途変更に伴い発生した撤去整備費用です。</p>	場所	藤倉電子(無錫)有限公司 (中国)	用途	ハードディスク用部品製造設備	種類	機械装置他	減損損失	機械装置他 110百万円	減損損失の認識に至った経緯	製造拠点の再配置に伴い設備の一部が遊休となる見込となったため。	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	場所	広州米沢電線有限公司 (中国)	用途	電子ワイヤ製造設備	種類	機械装置他	減損損失	機械装置他 181百万円	減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価格を著しく下回ったため。	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値を0円として算定しております。	<p>1 退職給付費用 2,482百万円            役員退職慰労引当金繰入額 14百万円            役員賞与引当金繰入額 4百万円</p> <p>2 減価償却費 1,762百万円            貸倒引当金繰入額 236百万円</p> <p>3 事業構造改善費用は、電子電装事業において、協力会社の再編に伴う費用186百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,924百万円であります。</p> <p>5 土地売却益1,488百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">421百万円</div></p>
場所	藤倉電子(無錫)有限公司 (中国)																												
用途	ハードディスク用部品製造設備																												
種類	機械装置他																												
減損損失	機械装置他 110百万円																												
減損損失の認識に至った経緯	製造拠点の再配置に伴い設備の一部が遊休となる見込となったため。																												
回収可能価額	正味売却価格																												
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																												
場所	広州米沢電線有限公司 (中国)																												
用途	電子ワイヤ製造設備																												
種類	機械装置他																												
減損損失	機械装置他 181百万円																												
減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価格を著しく下回ったため。																												
回収可能価額	使用価値																												
回収可能価額の算定方法	使用価値を0円として算定しております。																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,403百万円
少数株主に係る包括利益	458
計	3,861
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,305百万円
繰延ヘッジ損益	107
為替換算調整勘定	769
持分法適用会社に対する持分相当額	423
計	852



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	254	37	3	287
合計	254	37	3	287

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加37千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式（注）1,2	287	42	1	329
合計	287	42	1	329

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,671百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,753百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	計	54,753百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082百万円	現金及び現金同等物	53,671百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,459百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,459百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,216百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,459百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	計	49,459百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	242百万円	現金及び現金同等物	49,216百万円
現金及び預金勘定	50,753百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円																				
計	54,753百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082百万円																				
現金及び現金同等物	53,671百万円																				
現金及び預金勘定	45,459百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円																				
計	49,459百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	242百万円																				
現金及び現金同等物	49,216百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線、光ファイバーケーブルの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,753	50,753	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	119,415 1,072		
	118,343	118,343	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,013	33,795	1,218
(4) 支払手形及び買掛金	74,575	74,575	-
(5) 短期借入金	49,149	49,149	-
(6) 未払法人税等	2,262	2,262	-
(7) 社債	30,000	30,417	417
(8) 長期借入金(*1)	73,053	73,803	749
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	109	109	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(211)	(211)	-

(\*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金3,223百万円については、長期借入金に含めております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	23,603

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	50,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,415	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,039	-	65	59
合計	174,208	-	65	59

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	10,000	-	-	10,000
長期借入金	6,484	16,036	22,895	5,667	18,745

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線、光ファイバーケーブルの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,459	45,459	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	122,645 1,149		
	121,495	121,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,834	29,789	2,045
(4) 支払手形及び買掛金	72,702	72,702	-
(5) 短期借入金	50,321	50,321	-
(6) 未払法人税等	1,754	1,754	-
(7) 社債(*1)	30,000	30,720	720
(8) 長期借入金(*2)	84,345	85,067	721
(9) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	30	30	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(53)	(53)	-

(\*1)連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債として計上している10,000百万円については、社債に含めております。

(\*2)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金8,039百万円については、長期借入金に含めております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。



(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	21,756

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	45,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,429	215	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 譲渡性預金	4,000	-	-	-
(2) その他	-	53	-	-
合計	171,889	269	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	17,653	23,867	5,867	18,803	10,113

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(百万円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	4,164	4,164	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	-	-	-
合計	4,163	4,163	-

2 その他有価証券

(百万円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	11,555	7,895	3,660
小計	11,555	7,895	3,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	12,723	13,791	1,067
小計	12,723	13,791	1,067
合計	24,279	21,686	2,592

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成23年 3月31日）（百万円）

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 譲渡性預金	4,000	4,000	-
小計	4,000	4,000	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	53	43	10
小計	53	43	10
合計	4,053	4,043	10

2 その他有価証券（百万円）

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,692	6,950	2,742
小計	9,692	6,950	2,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,942	13,669	2,727
小計	10,942	13,669	2,727
合計	20,635	20,620	15

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券  
当連結会計年度において、その他有価証券について1,237百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨・金利及び商品関連)

(百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨関連				
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,389	-	14	14
	日本円	678	-	23	23
	ユーロ	247	-	2	2
	その他	219	-	3	3
	買建				
	米ドル	5,615	-	149	149
	メキシコペソ	864	-	27	27
	その他	787	-	15	15
	通貨スワップ取引				
米ドル支払ユーロ受取	-	-	-	-	
合計	10,801	-	141	141	
金利関連					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	780	209	32	32	
合計	780	209	32	32	

(注) 時価の算定方法...為替予約取引は先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップ取引は、契約を締結している金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,000	45,000	(注) 1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	15,760 511	- -	(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	7,492 243	261 -	210 0
合計			70,008	45,261	211

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2.金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2.金融商品の時価等に関する事項 参照)

3 時価の算定方法... 予定取引の為替予約取引は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨・金利及び商品関連）

（百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	通貨関連				
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,400	-	24	24
	UAEディルハム	504	-	2	2
	その他	260	-	4	4
	買建				
	米ドル	6,149	-	47	47
	メキシコペソ	1,404	-	16	16
	その他	541	-	5	5
	通貨スワップ取引				
	パーツ支払米ドル受取	3,006	1,803	19	19
	リングット支払米ドル受取	793	-	36	36
	合計	16,061	1,803	35	35
金利関連					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	117	-	4	4	
合計	117	-	4	4	

（注）時価の算定方法...為替予約取引は先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップ取引は、契約を締結している金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,000	49,000	(注) 1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	17,529 575	- -	(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	3,828 480	- -	38 15
合計			76,413	49,000	53

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。( (金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項 参照)

3 時価の算定方法... 予定取引の為替予約取引は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,129百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">22,510百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">18,430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">6,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定益(注2)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2)退職給付制度改定益は、連結子会社1社において計上した退職給付制度改訂益42百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として1.6% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	67,129百万円	年金資産	44,618百万円	未積立退職給付債務( + )	22,510百万円	未認識数理計算上の差異	24,271百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,852百万円	退職給付信託設定	18,430百万円	合計( + + + )	17,339百万円	前払年金費用	24,148百万円	退職給付引当金( - )	6,809百万円	勤務費用(注1)	2,155百万円	利息費用	1,248百万円	期待運用収益	604百万円	過去勤務債務の費用処理額	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,767百万円	小計( + + + + )	5,335百万円	退職給付制度改定益(注2)	42百万円	退職給付費用( + )	5,292百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,976百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,669百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">22,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">18,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">16,552百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,950百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">7,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( ~ 計)</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として1.6% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	65,976百万円	年金資産	43,669百万円	未積立退職給付債務( + )	22,306百万円	未認識数理計算上の差異	23,335百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,596百万円	退職給付信託設定	18,119百万円	合計( + + + )	16,552百万円	前払年金費用	23,950百万円	退職給付引当金( - )	7,397百万円	勤務費用(注)	2,212百万円	利息費用	1,249百万円	期待運用収益	666百万円	過去勤務債務の費用処理額	239百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,504百万円	退職給付費用( ~ 計)	5,060百万円
退職給付債務	67,129百万円																																																																
年金資産	44,618百万円																																																																
未積立退職給付債務( + )	22,510百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	24,271百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,852百万円																																																																
退職給付信託設定	18,430百万円																																																																
合計( + + + )	17,339百万円																																																																
前払年金費用	24,148百万円																																																																
退職給付引当金( - )	6,809百万円																																																																
勤務費用(注1)	2,155百万円																																																																
利息費用	1,248百万円																																																																
期待運用収益	604百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	232百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,767百万円																																																																
小計( + + + + )	5,335百万円																																																																
退職給付制度改定益(注2)	42百万円																																																																
退職給付費用( + )	5,292百万円																																																																
退職給付債務	65,976百万円																																																																
年金資産	43,669百万円																																																																
未積立退職給付債務( + )	22,306百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	23,335百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,596百万円																																																																
退職給付信託設定	18,119百万円																																																																
合計( + + + )	16,552百万円																																																																
前払年金費用	23,950百万円																																																																
退職給付引当金( - )	7,397百万円																																																																
勤務費用(注)	2,212百万円																																																																
利息費用	1,249百万円																																																																
期待運用収益	666百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	239百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,504百万円																																																																
退職給付費用( ~ 計)	5,060百万円																																																																



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,484</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,448</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,305</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,974百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	655百万円	未払賞与	2,088	棚卸資産未実現損益	208	未払事業税	202	繰越欠損金	7,484	投資有価証券評価損	3,823	減価償却費	1,561	貸倒引当金	358	固定資産除却損	1,287	減損損失	2,303	固定資産未実現損益	629	繰越外国税額控除	4,264	その他	5,448	計	30,317	評価性引当額	22,012	繰延税金資産合計	8,305	固定資産圧縮積立金	1,167百万円	前払年金費用	1,039	その他有価証券評価差額金	631	その他	493	繰延税金負債合計	3,331	繰延税金資産の純額	4,974百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,141百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,088	流動負債 - 流動負債その他	57	固定負債 - 繰延税金負債	2,197	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,157</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,950</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,790</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,475</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,993百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,197百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	696百万円	未払賞与	2,157	棚卸資産未実現損益	325	未払事業税	225	繰越欠損金	7,950	投資有価証券評価損	4,369	減価償却費	963	貸倒引当金	432	固定資産除却損	1,158	減損損失	1,632	固定資産未実現損益	629	繰越外国税額控除	4,243	その他	4,790	計	29,577	評価性引当額	22,101	繰延税金資産合計	7,475	固定資産圧縮積立金	1,058百万円	前払年金費用	804	その他	618	繰延税金負債合計	2,481	繰延税金資産の純額	4,993百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,197百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,789	流動負債 - 流動負債その他	184	固定負債 - 繰延税金負債	1,808
棚卸資産評価減	655百万円																																																																																																						
未払賞与	2,088																																																																																																						
棚卸資産未実現損益	208																																																																																																						
未払事業税	202																																																																																																						
繰越欠損金	7,484																																																																																																						
投資有価証券評価損	3,823																																																																																																						
減価償却費	1,561																																																																																																						
貸倒引当金	358																																																																																																						
固定資産除却損	1,287																																																																																																						
減損損失	2,303																																																																																																						
固定資産未実現損益	629																																																																																																						
繰越外国税額控除	4,264																																																																																																						
その他	5,448																																																																																																						
計	30,317																																																																																																						
評価性引当額	22,012																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,305																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,167百万円																																																																																																						
前払年金費用	1,039																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	631																																																																																																						
その他	493																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,331																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,974百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,141百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,088																																																																																																						
流動負債 - 流動負債その他	57																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,197																																																																																																						
棚卸資産評価減	696百万円																																																																																																						
未払賞与	2,157																																																																																																						
棚卸資産未実現損益	325																																																																																																						
未払事業税	225																																																																																																						
繰越欠損金	7,950																																																																																																						
投資有価証券評価損	4,369																																																																																																						
減価償却費	963																																																																																																						
貸倒引当金	432																																																																																																						
固定資産除却損	1,158																																																																																																						
減損損失	1,632																																																																																																						
固定資産未実現損益	629																																																																																																						
繰越外国税額控除	4,243																																																																																																						
その他	4,790																																																																																																						
計	29,577																																																																																																						
評価性引当額	22,101																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,475																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,058百万円																																																																																																						
前払年金費用	804																																																																																																						
その他	618																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,481																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,993百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,197百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,789																																																																																																						
流動負債 - 流動負債その他	184																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,808																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
外国子会社からの配当に係る源泉税 9.0	外国子会社からの配当に係る源泉税 0.3
地方税均等割 0.9	地方税均等割 0.5
課徴金引当金繰入額 20.8	課徴金引当金繰入額 2.8
外国税額 8.2	外国税額 0.1
連結会社配当消去 6.8	連結会社配当消去 2.1
持分法投資損益 9.1	持分法投資損益 5.2
現地国免税恩典 10.5	現地国免税恩典 2.1
評価性引当額 13.7	評価性引当額 8.4
海外等税率差異 12.0	海外等税率差異 8.3
特別税額控除 1.4	特別税額控除 1.6
その他 2.5	その他 1.2
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.8</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5</u>

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
Fujikura (Thailand) Ltd.	電子部品製造及び販売
PCTT Ltd.	FPC製造及び販売
LTEC Ltd.	電子、光機器部品製造及び販売
Fujikura Engineering (Thailand) Ltd.	金型製造及び販売
FMOT Ltd.	タイ王国内における当社出資の現地法人に対する経営支援
Fujikura Shoji (Thailand)Co.,Ltd.	電子部品材料販売
FIMT Ltd.	電子部品販売及びファイナンス

( 2 ) 企業結合日

平成22年4月1日

( 3 ) 企業結合の法的形式

タイ王国における法律に則り新設合併の形式で子会社を設立し、当該子会社に現地法人6社の全資産・負債を承継させ、FIMT Ltd.の資産、負債の一部を当該子会社に譲渡する方法で行っております。

( 4 ) 結合後企業の名称

Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

統合の目的としましては、当社はグローバル競争の激化する電子・電装用部品の分野において、技術力、コスト競争力の強化を図る必要があることから、これを実現する対策の一環として、当社における同分野の主要製造拠点であるタイ王国内の現地法人7社を統合致しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記の新設合併及び事業譲渡は、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,445百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,721	13,551	46,273	110,474

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得(14,184百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,146百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
46,273	2,048	44,225	107,371

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,658百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	不動産	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,319	208,446	174,508	7,172	6,079	503,527		503,527
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	112	73	3,145	6	5,218	8,557	(8,557)	-
計	107,432	208,520	177,654	7,179	11,298	512,084	(8,557)	503,527
営業費用	98,799	204,827	175,976	3,761	10,654	494,018	(8,425)	485,592
営業利益	8,633	3,693	1,678	3,417	643	18,066	(131)	17,934
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	80,257	133,583	110,993	45,942	9,939	380,717	109,032	489,749
減価償却費	5,034	14,356	3,228	1,059	443	24,122	2,262	26,385
減損損失	-	312	-	-	-	312	-	312
資本的支出	7,390	8,565	2,519	14,741	232	33,449	1,149	34,598

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス等

### 3 事業区分の変更

従来、「その他」に含めていた不動産事業については、当連結会計年度より独立したセグメントとして区分することとし、「不動産」として表示することといたしました。

この変更は、不動産事業の規模が拡大し重要性が増したことから、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

### 4 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

### 5 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度142,552百万円であり、全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,618	136,525	71,383	503,527		503,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,316	89,432	1,353	193,101	(193,101)	-
計	397,934	225,957	72,736	696,628	(193,101)	503,527
営業費用	389,921	218,661	69,995	678,578	(192,985)	485,592
営業利益	8,013	7,295	2,741	18,050	(116)	17,934
資産	324,216	114,182	40,804	479,202	10,546	489,749

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度142,552百万円であり、全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

#### 【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	156,501	82,051	238,552
	連結売上高(百万円)	-	-	503,527
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	16.3	47.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	107,319	208,446	174,508	7,172	6,079	503,527		503,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	73	3,145	6	5,218	8,557	(8,557)	-
計	107,432	208,520	177,654	7,179	11,298	512,084	(8,557)	503,527
セグメント利益	8,633	3,693	1,678	3,417	643	18,066	(131)	17,934
セグメント資産	80,257	133,583	110,993	45,942	9,939	380,717	109,032	489,749
その他の項目								
減価償却費	5,034	14,356	3,228	1,059	443	24,122	2,262	26,385
減損損失	-	312	-	-	-	312	-	312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,390	8,565	2,519	14,741	232	33,449	1,149	34,598

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額109,032百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産142,552百万円及びセグメント間取引消去 33,520百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額2,262百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,149百万円は、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	112,358	195,117	195,400	11,453	7,501	521,832		521,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	107	2,672	8	7,352	10,334	(10,334)	-
計	112,551	195,225	198,073	11,462	14,854	532,166	(10,334)	521,832
セグメント利益又は セグメント損失( )	12,357	175	257	4,840	437	17,203	(311)	16,891
セグメント資産	74,268	133,577	105,936	43,358	10,298	367,439	114,988	482,427
その他の項目								
減価償却費	4,715	12,582	3,122	2,845	445	23,710	2,181	25,892
減損損失	18	139	-	-	-	157	18	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,698	10,229	2,105	839	327	19,201	2,054	21,255

- (注) 1. (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額311百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額114,988百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,581百万円及びセグメント間取引消去 41,593百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額2,181百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 減損損失の調整額18百万円は、全社資産に係る減損損失であります。  
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,054百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
307,395	133,521	80,715	521,832

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
102,378	25,903	20,851	149,133

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注4)
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売役員の兼任	原材料の有償支給(注1)	8,386	未収入金	4,796
							原材料の購入(注2)	8,989	買掛金	3,708
							債務保証(注3)	7,178	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	ケーブル・機器関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	5,696	売掛金	3,619

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注4)
関連会社	㈱ビス キヤス	東京都 品川区	12,100	ケーブル ・機器 関連	所有 直接50%	当社より原 材料の支給 及び当社へ の製品販売 役員の兼任	原材料の有償 支給(注1)	7,967	未収入金	4,727
							原材料の購入 (注2)	9,026	買掛金	3,871
							債務保証 (注3)	8,165	-	-
関連会社	㈱ユニ マック	三重県 いなべ市	480	ケーブル ・機器 関連	所有 直接45%	当社より原 材料の供給 及び当社へ の製品販売	原材料の供給 (注2)	7,202	売掛金	3,746

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。
- 2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。
- 3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	503.58円	1株当たり純資産額	502.93円
1株当たり当期純利益	7.12円	1株当たり当期純利益	26.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,567	9,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,567	9,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,590	360,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保普通社債 (注)1.2	平成19.3.19	10,000	10,000 (10,000)	1.4	なし	平成24.3.19
提出会社	第10回無担保普通社債 (注)2	平成20.1.31	10,000	10,000	1.2	なし	平成25.1.31
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
合計		-	30,000	30,000 (10,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,149	50,321	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,223	8,039	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	377	326	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,829	76,305	1.7	平成24年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	637	384	-	-
その他有利子負債				
その他の固定負債(預り保証金)	5,685	5,776	1.0	平成32年
合計	128,902	141,152	-	-

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,653	23,867	5,867	18,803
リース債務	217	122	32	11

4 預り保証金は、貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	125,677	128,447	134,154	133,552
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	4,491	2,629	4,375	2,950
四半期純利益(百万円)	3,051	1,900	2,778	1,652
1株当たり四半期純利益 (円)	8.46	5.27	7.70	4.58

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスカスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、国内外の取引について独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成21年1月29日に公正取引委員会が立入調査を実施し、また、同時期にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。

本件につきまして、株式会社ビスカスは、平成22年1月27日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受け納付致しました。

当社は光ファイバケーブル等の取引について、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成22年5月21日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令を受け納付致しました。

当社の連結子会社である株式会社フジクラ・ダイヤケーブルに平成21年12月、また当社の連結子会社である西日本電線株式会社及び米沢電線株式会社に平成22年4月に建設・電販向け電線・ケーブルの販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

本件につきまして、株式会社フジクラ・ダイヤケーブルは、平成22年11月18日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受け納付致しました。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。また、同時期に米国の競争当局が調査を開始しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,133	17,186
受取手形	1 3,752	1 4,074
売掛金	1 77,731	1 79,894
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,725	3,786
仕掛品	9,105	7,820
原材料及び貯蔵品	1,179	1,127
前払金	1,016	15
前払費用	351	475
繰延税金資産	1,879	1,785
未収入金	1 14,687	1 15,358
短期貸付金	1 18,034	1 18,994
その他	487	362
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	142,051	154,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,428	63,104
減価償却累計額	40,710	41,378
減損損失累計額	1,810	1,828
建物（純額）	20,908	19,897
構築物	6,071	6,046
減価償却累計額	4,944	4,999
減損損失累計額	41	27
構築物（純額）	1,085	1,019
機械及び装置	81,497	80,180
減価償却累計額	71,958	71,794
減損損失累計額	2,287	2,188
機械及び装置（純額）	7,251	6,198
車両運搬具	356	317
減価償却累計額	311	289
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	43	27
工具、器具及び備品	23,804	23,673
減価償却累計額	22,064	22,383
減損損失累計額	93	88
工具、器具及び備品（純額）	1,646	1,202
土地	9,162	9,070
リース資産	151	152
減価償却累計額	44	57
減損損失累計額	58	58
リース資産（純額）	48	36
建設仮勘定	1,326	1,118
有形固定資産合計	41,473	38,570

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	5	2
商標権	0	-
ソフトウェア	1,123	1,332
施設利用権	45	43
その他	271	331
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,447</b>	<b>1,710</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,221	22,738
関係会社株式	74,356	73,332
関係会社出資金	9,853	12,906
従業員に対する長期貸付金	30	24
関係会社長期貸付金	11,656	16,856
前払年金費用	24,148	23,950
長期前払費用	287	192
繰延税金資産	-	129
その他	1,142	1,058
投資損失引当金	5,132	5,214
貸倒引当金	2,393	2,506
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>140,170</b>	<b>143,466</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>183,091</b>	<b>183,746</b>
<b>資産合計</b>	<b>325,143</b>	<b>338,586</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,981	3,781
買掛金	43,195	43,487
短期借入金	17,262	21,080
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	33	30
未払金	1,231	159
未払法人税等	160	201
未払費用	8,843	8,763
前受金	2,607	1,324
預り金	11,376	16,265
課徴金引当金	4,400	-
その他	1,606	1,584
<b>流動負債合計</b>	<b>94,698</b>	<b>106,678</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
長期借入金	65,019	70,015
リース債務	55	24
繰延税金負債	235	-
債務保証損失引当金	2,277	2,590
その他	566	326
<b>固定負債合計</b>	<b>98,154</b>	<b>92,957</b>
<b>負債合計</b>	<b>192,852</b>	<b>199,635</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	53,075	53,075
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,355	5,355
<b>その他利益剰余金</b>		
海外投資等損失準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	978	826
別途積立金	5,525	5,525
繰越利益剰余金	10,800	19,428
利益剰余金合計	22,658	31,134
自己株式	84	101
株主資本合計	130,752	139,211
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,690	222
繰延ヘッジ損益	151	38
評価・換算差額等合計	1,538	260
純資産合計	132,290	138,950
負債純資産合計	325,143	338,586



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 302,928	3 318,979
売上原価		
製品期首たな卸高	4,939	3,725
当期製品製造原価	4 117,086	4 134,683
当期製品仕入高	156,609	154,261
合計	278,635	292,671
他勘定振替高	1 221	1 235
製品期末たな卸高	3,725	3,786
製品売上原価	3, 5 274,688	3, 5 288,648
売上総利益	28,239	30,331
販売費及び一般管理費		
販売費	10,294	10,619
一般管理費	4 19,055	4 19,355
販売費及び一般管理費合計	2 29,350	2 29,975
営業利益又は営業損失( )	1,110	356
営業外収益		
受取利息	292	413
受取配当金	3 14,105	3 13,302
その他	719	916
営業外収益合計	15,117	14,631
営業外費用		
支払利息	1,311	1,414
社債利息	439	434
固定資産除却損	872	524
その他	1,749	1,786
営業外費用合計	4,371	4,159
経常利益	9,634	10,828
特別利益		
固定資産売却益	20	1,187
貸倒引当金戻入益	65	429
投資損失引当金戻入益	128	-
債務保証損失引当金戻入益	87	-
その他	-	227
特別利益合計	300	1,844
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,215
貸倒引当金繰入額	-	689
減損損失	-	336
災害による損失	-	279
課徴金引当金繰入額	4,400	-
投資損失引当金繰入額	2,282	-
固定資産撤去整備費	1,080	-
関係会社出資金評価損	699	-
その他	1,108	663
特別損失合計	9,570	3,184

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	364	9,488
法人税、住民税及び事業税	64	1,201
法人税等調整額	1,820	410
法人税等合計	1,884	791
当期純利益	2,248	10,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			88,441	69.6	102,728	72.8
労務費			20,643	16.3	21,312	15.1
経費						
1 動力費		2,221		2,344		
2 減価償却費		7,226		6,673		
3 賃借料		36		46		
4 修繕費		1,166		1,237		
5 消耗品費		2,836		2,399		
6 外注加工費		-		0		
7 その他		4,387		4,303		
経費計			17,876	14.1	17,003	12.1
当期総製造費用	1		126,961	100.0	141,044	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,788		9,105	
他勘定振替高	2		7,557		7,646	
期末仕掛品たな卸高			9,105		7,820	
当期製品製造原価			117,086		134,683	

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算であり、原価計算期間の製造原価中、加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

- (注) 1 「当期総製造費用」には退職給付費用、前事業年度1,933百万円、当事業年度1,825百万円が含まれております。
- 2 「他勘定振替高」の主なものは、販売費及び一般管理費への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	983	978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	152
当期変動額合計	5	152
当期末残高	978	826
別途積立金		
前期末残高	16,525	5,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,000	-
当期末残高	5,525	5,525

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	649	10,800
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	1,803
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	152
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の処分	0	0
別途積立金の取崩	11,000	-
当期変動額合計	11,450	8,628
当期末残高	10,800	19,428
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,213	22,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	445	8,476
当期末残高	22,658	31,134
<b>自己株式</b>		
前期末残高	69	84
当期変動額		
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	14	16
当期末残高	84	101
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,322	130,752
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	430	8,459
当期末残高	130,752	139,211
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	1,912
当期変動額合計	1,193	1,912
当期末残高	1,690	222

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	44	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	113
当期変動額合計	107	113
当期末残高	151	38
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	452	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	1,798
当期変動額合計	1,085	1,798
当期末残高	1,538	260
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	130,774	132,290
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	1,803
当期純利益	2,248	10,279
自己株式の取得	16	17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	1,798
当期変動額合計	1,516	6,660
当期末残高	132,290	138,950

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料の銅.....後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産...総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 50年 機械装置 主として 7年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法...同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法(月別)による原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、総平均法(月別)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左 リース資産...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 投資損失引当金.....関係会社株式または関係会社 出資金の価値の減少による 損失に備えるため、投資先の 財政状態を勘案し、必要額を 計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...債務保証の損失に備えるた め、被債務保証会社の財政状 態を勘案し、必要額を計上し ております。</p> <p>(5) 課徴金引当金.....独占禁止法の規定に基づく課 徴金納付命令(案)の事前通 知を受けたことに伴い、その 支払見込額を計上してありま す。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び 費用の計上基準については、工事進行基準によってあり ます。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負 金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進 行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用 しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する 会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当 事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事完成基準を適用し ております。これによる売上高、営業損失、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採 用しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金.....同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>(5) 課徴金引当金.....同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。</p> <p>(借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の変動金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p> <p>(借入金の変動金利) 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の変動金利						

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は9百万円、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「投資損失引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「投資損失引当金戻入益」の金額は91百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「貸倒引当金戻入益」の金額は58百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度は3百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度は270百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は107百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「投資損失引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「投資損失引当金繰入額」の金額は240百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 特別損失の「関係会社出資金評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「関係会社出資金評価損」の金額は225百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 特別損失の「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「投資有価証券評価損」の金額は3百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別損失の「貸倒引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「貸倒引当金繰入額」の金額は107百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度は23百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当事業年度は242百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別利益の「投資損失引当金戻入益」(当事業年度は160百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																													
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>51,488</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>18,028</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26,791</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10,829</td> </tr> </table>	受取手形	238百万円	売掛金	51,488	未収入金	11,214	短期貸付金	18,028	支払手形	291	買掛金	26,791	預り金	10,829	1	<p>関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>54,942</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>12,956</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>18,987</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,763</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>15,588</td> </tr> </table>	受取手形	491百万円	売掛金	54,942	未収入金	12,956	短期貸付金	18,987	支払手形	234	買掛金	25,763	預り金	15,588
受取手形	238百万円																														
売掛金	51,488																														
未収入金	11,214																														
短期貸付金	18,028																														
支払手形	291																														
買掛金	26,791																														
預り金	10,829																														
受取手形	491百万円																														
売掛金	54,942																														
未収入金	12,956																														
短期貸付金	18,987																														
支払手形	234																														
買掛金	25,763																														
預り金	15,588																														

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っており ます。 (保証先) (主な種類) (金額)		2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っており ます。 (保証先) (主な種類) (金額)	
	関係会社			関係会社	
	FIMT Ltd.	銀行借入金	20,672	Fujikura Electronics	銀行借入金
	(株)ビスキャス	契約履行 保証及び 銀行借入金	7,178	(Thailand) Ltd.	
	Fujikura Federal	銀行借入金	5,831	(株)ビスキャス	契約履行 保証及び 銀行借入金
	Cables Sdn. Bhd.	銀行借入金	5,726	Fujikura Federal	銀行借入金
	フジクラ開発(株)	銀行借入金	2,614	Cables Sdn. Bhd.	銀行借入金
	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	1,384	フジクラ開発(株)	銀行借入金
	Fujikura Automotive	銀行借入金	1,167	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金
	Europe S.A.	銀行借入金	770	Fujikura Automotive	銀行借入金
	上海上纜藤倉電纜有 限公司	銀行借入金	761	Europe S.A.	銀行借入金
	YONEZAWA VIETNAM	銀行借入金	545	藤倉烽火光電材料科技 有限公司	銀行借入金
	LTD.	銀行借入金	372	YONEZAWA VIETNAM	銀行借入金
	Fujikura (Malaysia)	銀行借入金	340	LTD.	銀行借入金
	Sdn. Bhd.	銀行借入金	328	Fujikura (Malaysia)	銀行借入金
	第一電子工業(上海) 有限公司	銀行借入金	237	Sdn. Bhd.	銀行借入金
	藤倉電子(上海)有限 公司	銀行借入金	206	上海上纜藤倉電纜有 限公司	銀行借入金
	江蘇藤倉亨通光電有 限公司	銀行借入金	190	第一電子工業(上海) 有限公司	銀行借入金
	(株)ケーブルネット鈴鹿	銀行借入金	152	藤倉電子(上海)有限 公司	銀行借入金
	AFL	銀行借入金	109	AFL	銀行借入金
	Telecommunications	銀行借入金	339	Telecommunications	銀行借入金
	GmbH	銀行借入金	48,929	GmbH	銀行借入金
	広州米沢電線有限公司	銀行借入金	206	上海藤倉橡塑電纜有 限公司	銀行借入金
	上海藤倉橡塑電纜有 限公司	銀行借入金	190	(株)ケーブルネット鈴鹿	銀行借入金
	上海藤倉誠隆電纜附件 有限公司	銀行借入金	152	江蘇藤倉亨通光電有 限公司	銀行借入金
	Fujikura Asia Ltd.	銀行借入金	109	上海藤倉誠隆電纜附件 有限公司	銀行借入金
	他 6 社	銀行借入金	339	上海藤倉誠隆電纜附件 有限公司	銀行借入金
		小計	48,929	DDK VIETNAM LTD.	銀行借入金
	関係会社以外			(株)ジャパンリ - コム	銀行借入金
	従業員(財形融資)	銀行借入金	759	他 4 社	銀行借入金
		小計	759		小計
		合計	49,688	関係会社以外	銀行借入金
				従業員(財形融資)	銀行借入金
					小計
					合計

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	製品の自家使用等による振替であります。	同左
2	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,425百万円 退職給付費用 969 荷造運送費 4,055 販売諸経費 1,062  一般管理費 給料諸手当福利費 4,577 退職給付費用 1,296 減価償却費 844 技術研究費 7,490	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,481百万円 退職給付費用 872 荷造運送費 4,434 販売諸経費 1,169  一般管理費 給料諸手当福利費 4,749 退職給付費用 1,190 減価償却費 818 技術研究費 7,558
3	関係会社との取引内容 売上高 166,533百万円 仕入高 145,109 受取配当金 13,306	関係会社との取引内容 売上高 174,979百万円 仕入高 138,015 受取配当金 12,460
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,715百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,921百万円であります。
5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 214百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 177百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	146	37	3	180
合計	146	37	3	180

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	180	42	1	221
合計	180	42	1	221

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「車輛運搬具」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>



(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	5,289	1,675
合計	3,614	5,289	1,675

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,721
関連会社株式	17,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	5,051	1,436
合計	3,614	5,051	1,436

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,806
関連会社株式	14,911

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,824</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>保証債務引当金</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,507</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	246百万円	未払賞与	1,190	減損損失	955	固定資産除却損	1,278	関係会社株式評価損	8,824	投資有価証券評価損	4,188	繰越外国税額控除	4,242	貸倒引当金	710	保証債務引当金	900	投資損失引当金	2,029	その他	2,544	計	27,112	評価性引当額	20,605	繰延税金資産合計	6,507	固定資産圧縮積立金	640	前払年金費用	3,733	その他有価証券時価評価差額	489	繰延税金負債合計	4,863	繰延税金資産の純額	1,644	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,496</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,369</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,050</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	232百万円	未払賞与	1,248	減損損失	997	固定資産除却損	1,150	関係会社株式評価損	8,469	投資有価証券評価損	4,496	繰越外国税額控除	4,219	貸倒引当金	745	債務保証損失引当金	1,039	投資損失引当金	2,091	その他	2,730	計	27,420	評価性引当額	21,369	繰延税金資産合計	6,050	固定資産圧縮積立金	548	前払年金費用	3,566	その他	21	繰延税金負債合計	4,136	繰延税金資産の純額	1,914
棚卸資産評価減	246百万円																																																																												
未払賞与	1,190																																																																												
減損損失	955																																																																												
固定資産除却損	1,278																																																																												
関係会社株式評価損	8,824																																																																												
投資有価証券評価損	4,188																																																																												
繰越外国税額控除	4,242																																																																												
貸倒引当金	710																																																																												
保証債務引当金	900																																																																												
投資損失引当金	2,029																																																																												
その他	2,544																																																																												
計	27,112																																																																												
評価性引当額	20,605																																																																												
繰延税金資産合計	6,507																																																																												
固定資産圧縮積立金	640																																																																												
前払年金費用	3,733																																																																												
その他有価証券時価評価差額	489																																																																												
繰延税金負債合計	4,863																																																																												
繰延税金資産の純額	1,644																																																																												
棚卸資産評価減	232百万円																																																																												
未払賞与	1,248																																																																												
減損損失	997																																																																												
固定資産除却損	1,150																																																																												
関係会社株式評価損	8,469																																																																												
投資有価証券評価損	4,496																																																																												
繰越外国税額控除	4,219																																																																												
貸倒引当金	745																																																																												
債務保証損失引当金	1,039																																																																												
投資損失引当金	2,091																																																																												
その他	2,730																																																																												
計	27,420																																																																												
評価性引当額	21,369																																																																												
繰延税金資産合計	6,050																																																																												
固定資産圧縮積立金	548																																																																												
前払年金費用	3,566																																																																												
その他	21																																																																												
繰延税金負債合計	4,136																																																																												
繰延税金資産の純額	1,914																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">153.3</td></tr> <tr><td>外国子会社からの受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,224.2</td></tr> <tr><td>課徴金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">476.8</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">178.1</td></tr> <tr><td>外国子会社からの配当に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">206.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">515.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	153.3	外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	1,224.2	課徴金引当金繰入額	476.8	外国税額	178.1	外国子会社からの配当に係る源泉税	206.8	評価性引当額	41.7	特別税額控除	30.1	住民税均等割	9.2	その他	83.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	515.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>外国子会社からの受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>外国子会社からの配当に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	39.6	外国税額	0.2	外国子会社からの配当に係る源泉税	0.4	評価性引当額	8.2	特別税額控除	2.3	住民税均等割	0.3	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																										
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	153.3																																																																												
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	1,224.2																																																																												
課徴金引当金繰入額	476.8																																																																												
外国税額	178.1																																																																												
外国子会社からの配当に係る源泉税	206.8																																																																												
評価性引当額	41.7																																																																												
特別税額控除	30.1																																																																												
住民税均等割	9.2																																																																												
その他	83.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	515.9																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																												
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	39.6																																																																												
外国税額	0.2																																																																												
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.4																																																																												
評価性引当額	8.2																																																																												
特別税額控除	2.3																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																												
その他	4.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.77円	1株当たり純資産額	385.28円
1株当たり当期純利益	6.23円	1株当たり当期純利益	28.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,248	10,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,248	10,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,697	360,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)静岡銀行	6,185千株	4,255
		(株)協和エクシオ	1,470千株	1,224
		DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,161
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	534千株	1,012
		三井生命保険(株)	2,007千株	1,003
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	951
		(株)七十七銀行	2,230千株	932
		(株)群馬銀行	1,473千株	649
		中部電力(株)	327千株	605
		J S R(株)	361千株	602
		日本電信電話(株)	153千株	571
		東海旅客鉄道(株)	850株	560
		三菱電機(株)	525千株	515
		関西電力(株)	266千株	483
		東日本旅客鉄道(株)	100千株	462
		(株)中電工	403千株	427
		(株)ダイヘン	1,200千株	418
他150銘柄	42,266千株	6,900		
計167銘柄		62,114千株	22,738	
投資有価証券合計			22,738	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	4,000	4,000
有価証券合計				4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	63,428	786	1,111	63,104	41,378	1,828	1,595 (18)	19,897
構築物	6,071	144	169	6,046	4,999	27	158 (0)	1,019
機械及び装置	81,497	3,129	4,446	80,180	71,794	2,188	4,045 (55)	6,198
車両運搬具	356	12	51	317	289	0	17	27
工具、器具及び備品	23,804	807	938	23,673	22,383	88	1,214 (1)	1,202
土地	9,162	-	92	9,070	-	-	-	9,070
リース資産	151	7	6	152	57	58	18	36
建設仮勘定	1,326	4,852	5,060 (255)	1,118	-	-	-	1,118
有形固定資産計	185,800	9,741	11,877 (255)	183,664	140,902	4,192	7,029 (74)	38,570
無形固定資産								
特許実施権	-	-	-	21	19	-	2	2
商標権	-	-	-	-	-	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	2,559	1,226	-	517 (6)	1,332
施設利用権	-	-	-	60	16	-	1	43
その他	-	-	-	331	-	-	-	331
無形固定資産計	-	-	-	2,973	1,262	-	522 (6)	1,710
長期前払費用	727	92	76	743	409	142	113	192
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加額の主なものは、超伝導線材製造開発用屋内屋新築292百万円であります。  
2. 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、融着機量産用金型関連219百万円であります。  
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。  
4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,425	729	5	600	2,548
投資損失引当金	5,132	242	-	160	5,214
課徴金引当金	4,400	-	4,400	-	-
債務保証損失引当金	2,277	313	-	-	2,590

- (注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記」5 引当金の計上基準に記載しております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債務保証損失引当金への振替121百万円及び回収不能見込額減少に伴う戻入であります。
- 3 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	170
普通預金	8,004
定期預金	9,000
別段預金	8
小計	17,183
合計	17,186

2 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	870
渡辺電業(株)	780
(株)三興	454
ソニーセミコンダクタ九州(株)	316
東芝プラントシステム(株)	242
その他	1,410
合計	4,074

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月決済	1,251
平成23年5月決済	1,048
平成23年6月決済	1,033
平成23年7月決済	648
平成23年8月以降決済	91
合計	4,074

3 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	18,265
藤倉商事(株)	7,615
Fujikura Hong Kong Ltd.	7,399
(株)ユニマック	3,746
(株)フジデン	3,586
その他	39,281
合計	79,894

(2) 滞留状況

滞留期間	金額(百万円)
1 箇月	28,993
2 ~ 3 箇月	31,101
4 箇月以上	19,799
合計	79,894

4 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報通信	1,625
ケーブル・機器関連	1,402
電子電装	758
合計	3,786

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
主要材料(銅)	2,510
その他材料	4,334
加工費	976
合計	7,820



6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
金属類	466
樹脂・塗料類	67
繊維・紙類	31
附属品・その他	59
小計	624
貯蔵品	
生産補助材料他	502
小計	502
合計	1,127

7 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
第一電子工業(株)	6,246
フジクラ開発(株)	5,000
米沢電線(株)	4,635
(株)ユニマック	1,016
(株)シンシロケーブル	940
その他	1,156
合計	18,994

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	22,506
(株)ビスキャス	12,050
America Fujikura Ltd.	10,001
Fujikura Europe(Holding) B.V.	5,173
Fujikura Asia Ltd.	2,942
その他	20,659
合計	73,332

2 前払年金費用

前払年金費用23,950百万円であります。

(2) 負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)巴商会	278
三信工業(株)	176
(株)ムカイ	147
リケンテクノス(株)	130
藤倉ゴム工業(株)	127
その他	2,921
合計	3,781

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月決済	887
平成23年5月決済	870
平成23年6月決済	909
平成23年7月以降決済	1,113
合計	3,781

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビスカス	3,871
第一電子工業(株)	3,475
西日本電線(株)	3,230
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	3,109
DOWAメタルマイン(株)	2,029
その他	27,771
合計	43,487

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,163
シンジケートローン	5,000
(株)静岡銀行	1,955
(株)みずほコーポレート銀行	1,950
(株)三菱東京UFJ銀行	1,510
その他	4,502
合計	21,080

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

4 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	10,000
合計	10,000

固定負債

1 社債

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
合計	20,000

2 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	33,000
三井生命保険(株)	7,500
(株)三井住友銀行	5,500
日本生命保険相互会社	4,500
(株)静岡銀行	4,000
その他	15,515
合計	70,015

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は光ファイバケーブル等の取引について、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成22年5月21日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令を受け納付致しました。当社は独占禁止法の遵守について、当事業年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html">http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第162期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)			平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書 (第163期第1四半期)	事業年度 (第163期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月2日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成22年8月2日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書		平成22年9月28日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成22年9月28日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書及び確認書 (第163期第2四半期)	事業年度 (第163期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月1日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書			平成22年11月1日 関東財務局長に提出
(13) 四半期報告書及び確認書 (第163期第3四半期)	事業年度 (第163期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月7日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書			平成23年2月7日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月22日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書			平成23年3月22日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジクラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山 勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジクラが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。